

総務政策常任委員会資料

令和6年12月4日～5日

総務部

1 予算議案

○議案第1号、議案第23号

- ・令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要 3
- ・歳出予算説明資料 12
- ・債務負担行為（追加） 42
- ・繰越明許費補正（追加） 45

2 特別議案

○議案第3号

- 宮崎県税条例の一部を改正する条例 46

○議案第6号

- 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 48

○議案第21号

- 当せん金付証票の発売について 49

○議案第31号

- 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例 50

○議案第33号

- 知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例 52

3 その他報告事項

- 宮崎県産業廃棄物税条例の施行状況及び今後の方針等について 54

【議案第1号、第23号】
令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

議案第1号 令和6年度一般会計補正予算（第7号）

令和6年台風第10号災害対策及びその他必要な経費について措置するもの。

議案第23号 令和6年度一般会計補正予算（第8号）

国の令和6年度補正予算（第1号）及び職員等の給与改定に係るものに要する経費について措置するもの。

【議案第1号、第23号】
 令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

1 一般会計歳入一覧

（単位：千円、％）

款 別	補正前の額	今回補正額		補正後	構成比
		議案第1号	議案第23号		
自 主 財 源	291,958,141	589,428	6,903,181	299,450,750	41.6
県 税	107,240,000	0	0	107,240,000	14.9
地方消費税清算金	54,236,475	0	0	54,236,475	7.5
分担金及び負担金	2,575,798	1,000	670,785	3,247,583	0.5
使用料及び手数料	9,408,497	0	0	9,408,497	1.3
財産収入	1,232,401	0	0	1,232,401	0.2
寄附金	495,510	0	0	495,510	0.1
繰入金	52,182,775	588,428	5,499,077	58,270,280	8.1
繰越金	13,485,899	0	0	13,485,899	1.9
諸収入	51,100,786	0	733,319	51,834,105	7.2
依 存 財 源	386,002,785	1,260,121	32,648,431	419,911,337	58.4
地方譲与税	21,137,000	0	0	21,137,000	2.9
地方特例交付金	2,569,000	0	0	2,569,000	0.4
地方交付税	191,779,000	0	0	191,779,000	26.7
交通安全対策特別交付金	313,000	0	0	313,000	0.0
国庫支出金	101,892,185	641,421	18,567,631	121,101,237	16.8
県 債	68,312,600	618,700	14,080,800	83,012,100	11.5
歳 入 合 計	677,960,926	1,849,549	39,551,612	719,362,087	100.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第1号、第23号】
 令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

2 一般会計歳出一覧

（単位：千円、％）

款別	補正前の額	今回補正額	議案		補正後	構成比
			第1号	第23号		
議会費	1,187,878	13,321	0	13,321	1,201,199	0.2
総務費	70,521,597	387,882	16,260	371,622	70,909,479	9.9
民生費	101,212,586	188,638	26,350	162,288	101,401,224	14.1
衛生費	29,582,834	136,280	0	136,280	29,719,114	4.1
労働費	1,800,806	18,127	0	18,127	1,818,933	0.3
農林水産業費	54,607,532	9,376,427	481,379	8,895,048	63,983,959	8.9
商工費	47,434,576	129,561	80,552	49,009	47,564,137	6.6
土木費	73,337,023	27,133,117	814,834	26,318,283	100,470,140	14.0
警察費	29,958,082	733,434	0	733,434	30,691,516	4.3
教育費	124,777,680	2,887,812	33,612	2,854,200	127,665,492	17.7
災害復旧費	17,992,062	396,562	396,562	0	18,388,624	2.6
公債費	72,755,692	0	0	0	72,755,692	10.1
諸支出金	52,692,578	0	0	0	52,692,578	7.3
予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
一般会計合計	677,960,926	41,401,161	1,849,549	39,551,612	719,362,087	100.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第1号、第23号】
 令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

3 歳入科目別概要

(単位：千円)

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第23号		
分担金及び 負担金	2,575,798	1,000	670,785	3,247,583	【議案第1号】 ◎負担金 1,000 ○商工費負担金 1,000 ・共同事業負担金 【議案第23号】 ◎分担金 19,250 ○農林水産業費分担金 19,250 ・土地改良事業費 ◎負担金 651,535 ○農林水産業費負担金 521,117 ・土地改良事業費等 ○土木費負担金 130,418 ・急傾斜地崩壊防止対策費等

【議案第1号、第23号】
令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

3 歳入科目別概要

(単位：千円)

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第23号		
繰 入 金	52,182,775	588,428	5,499,077	58,270,280	【議案第1号】 ◎基金繰入金 588,428 ○財政調整積立金繰入金 586,146 ○日本一挑戦プロジェクト推進基金繰入金 2,282 【議案第23号】 ◎基金繰入金 5,499,077 ○財政調整積立金繰入金 5,499,077
諸 収 入	51,100,786	0	733,319	51,834,105	【議案第23号】 ◎受託事業収入 733,319 ○土木受託事業収入 733,319 ・堰堤改良事業受託料

【議案第1号、第23号】
 令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

3 歳入科目別概要

(単位：千円)

科目	補正前の額	今回補正額		補正後	説明
		議案第1号	議案第23号		
国庫支出金	101,892,185	641,421	18,567,631	121,101,237	【議案第1号】 ◎国庫負担金 487,870 ○農林水産業費国庫負担金 215,333 ・緊急治山事業費 ○土木費国庫負担金 113,750 ・災害関連河川事業費等 ○災害復旧費国庫負担金 158,787 ・治山施設災害復旧費等 ◎国庫補助金 153,551 ○民生費国庫補助金 17,567 ・社会福祉施設等災害復旧費 ○農林水産業費国庫補助金 5,547 ・みどりの食料システム戦略推進交付金

【議案第1号、第23号】
 令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

3 歳入科目別概要

(単位：千円)

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第23号		
国庫支出金 (つづき)					○土木費国庫補助金 119,233 ・ 海岸漂着物地域対策推進事業補助金 ○教育費国庫補助金 11,204 ・ 奨学のための給付金 【議案第23号】 ◎国庫負担金 3,607,750 ○農林水産業費国庫負担金 2,688,000 ・ 造林奨励費等 ○土木費国庫負担金 919,750 ・ 河川改良費等 ◎国庫補助金 14,959,881 ○農林水産業費国庫補助金 2,398,150 ・ 土地改良事業費等

【議案第1号、第23号】
 令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

3 歳入科目別概要

(単位：千円)

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第23号		
国庫支出金 (つづき)					○土木費国庫補助金 12,561,731 ・社会資本整備総合交付金事業費等
県 債	68,312,600	618,700	14,080,800	83,012,100	【議案第1号】 ◎県債 618,700 ○総務債 16,000 ・緊急防災基盤整備事業費 ○農林水産業債 111,300 ・山地治山事業費 ○土木債 337,300 ・河川事業費等 ○災害復旧債 154,100 ・県有施設災害復旧費等

【議案第1号、第23号】
 令和6年度一般会計補正予算（第7号、第8号）の概要

3 歳入科目別概要

(単位：千円)

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第23号		
県 債 (つ づ き)					【議案第23号】 ◎県債 14,080,800 ○農林水産業債 2,829,600 ・土地改良事業費等 ○土木債 11,251,200 ・道路橋梁事業費等
歳 入 合 計	677,960,926	1,849,549	39,551,612	719,362,087	

令和6年度 11月補正予算案(総務部)

○ 歳出予算課別集計表

(一般会計)

(単位:千円)

課 名	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	
	補正前 の 額	補正額		補正後 の 額	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額
		議案第1号	議案第23号			
総 務 課	434,677		17,015	451,692	402,364	402,966
人 事 課	5,969,980		149,344	6,119,324	4,780,465	4,710,195
財 政 課	93,268,278		4,798	93,273,076	80,892,005	110,468,059
財産総合管理課	3,974,675	83,000	5,769	4,063,444	2,150,368	1,907,251
税 務 課	58,224,647		41,741	58,266,388	57,750,788	57,876,931
市 町 村 課	2,357,039		10,099	2,367,138	1,897,971	1,686,236
総務事務センター	733,417		21,325	754,742	685,680	665,466
危機管理課	1,996,182	16,260	9,420	2,021,862	956,138	1,105,195
消防保安課	983,761		2,401	986,162	888,290	845,652
計	167,942,656	99,260	261,912	168,303,828	150,404,069	179,667,951

(公債管理特別会計)

財 政 課	74,389,034	0	0	74,389,034	77,989,098	77,021,722
-------	------------	---	---	------------	------------	------------

(一般会計+特別会計)

総 務 部 合 計	242,331,690	99,260	261,912	242,692,862	228,393,167	256,689,673
-----------	-------------	--------	---------	-------------	-------------	-------------

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財産総合管理課 計	3,974,675	83,000	0	83,000	0	4,057,675	2,150,368	1,907,251
一般会計	3,974,675	83,000	0	83,000	0	4,057,675	2,150,368	1,907,251
（款）総務費	3,881,975	0	0	0	0	3,881,975	2,057,668	1,814,551
（項）総務管理費	3,881,975	0	0	0	0	3,881,975	2,057,668	1,814,551
（目）一般管理費	138,185	0	0	0	0	138,185	127,829	136,234
（目）財産管理費	3,743,790	0	0	0	0	3,743,790	1,929,839	1,678,317
（款）災害復旧費	92,700	83,000	0	83,000	0	175,700	92,700	92,700
（項）県有施設災害復旧費	92,700	83,000	0	83,000	0	175,700	92,700	92,700
（目）県有施設災害復旧費	92,700	83,000	0	83,000	0	175,700	92,700	92,700

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
県有施設災害復旧費	83,000	県有施設災害復旧費	92,700	83,000	県有施設の災害復旧に要する経費【台風第10号における災害復旧等に伴う補正】 1 県有施設災害復旧費 83,000	175,700

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
危機管理課 計	1,996,182	16,260	0	16,000	260	2,012,442	956,138	1,105,195
一般会計	1,996,182	16,260	0	16,000	260	2,012,442	956,138	1,105,195
（款）総務費	1,616,596	16,260	0	16,000	260	1,632,856	577,974	727,031
（項）総務管理費	320	0	0	0	0	320	320	215
（目）諸費	320	0	0	0	0	320	320	215
（項）防災費	1,616,276	16,260	0	16,000	260	1,632,536	577,654	726,816
（目）防災総務費	1,616,276	16,260	0	16,000	260	1,632,536	577,654	726,816
（款）民生費	379,586	0	0	0	0	379,586	378,164	378,164
（項）災害救助費	379,586	0	0	0	0	379,586	378,164	378,164
（目）救助費	379,586	0	0	0	0	379,586	378,164	378,164

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
防災総務費	16,260	防災対策費	1,187,663	16,260	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 災害支援物資拠点施設整備事業	1,203,923
					16,260	

災害支援物資拠点施設整備事業

11月補正

危機管理課 16,260千円(補正後712,911千円)
【財源:県債、一般財源】

事業の目的

県の物資の備蓄機能と国からの支援物資を効率的に配送できる機能を兼ね備えた災害支援物資拠点施設の整備に関して、必要額を増額する。

事業の概要

地質調査及び施設全体の基本設計等を踏まえ、新たに必要となる対策について増額する。

(1) 事業内容

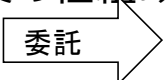
①整備に係る費用の増 682,956千円 → 699,216千円 (補正額 16,260千円)
(内訳)

○詳細設計等に係る費用 16,260千円

地盤対策や雨水排水対策等に伴い、構内舗装・外構工事の詳細設計(6,600千円)、屋根付荷捌場の実施設計(9,660千円)を実施

②資機材整備費(フォークリフト、パレット等) 13,695千円

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

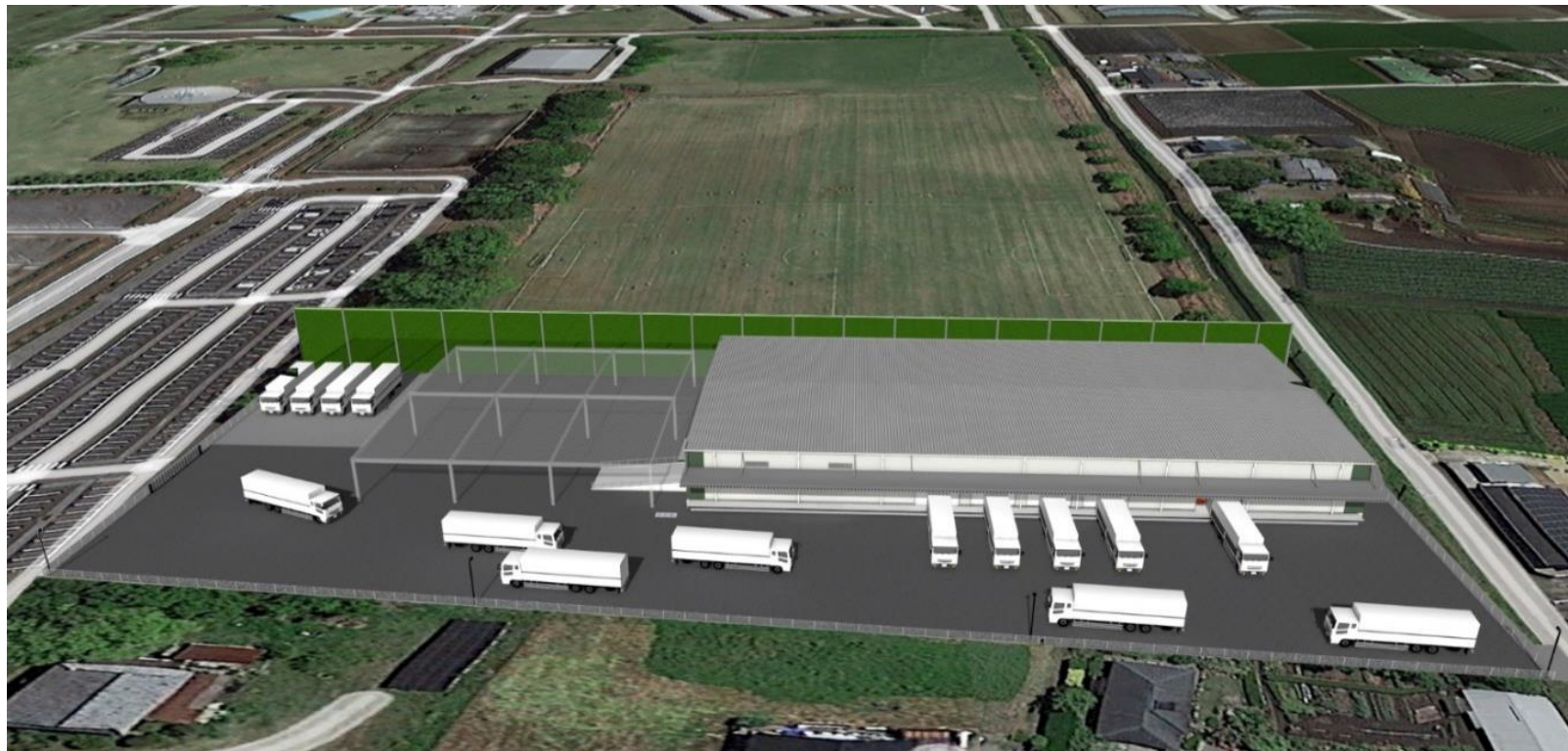
南海トラフ巨大地震発災時の想定避難者数約27万人のうち、県で目標としている発災後3日目までに必要な現物物資を備蓄する。また、国からの物資受入、搬出に対応可能な機能を確保する。

事業の期間

令和6年度

○スケジュール（予定含む）

令和5年11月～令和6年6月	施設全体基本設計
令和5年11月～令和6年3月	地質調査
令和6年5月～令和6年12月	建物本体施工
令和6年12月～令和7年3月	舗装・外構工事詳細設計
令和6年12月～令和7年4月	屋根付荷捌場実施設計
令和7年1月	建物本体供用開始（暫定オープン）
令和7年8月～令和7年12月	屋根付荷捌場、舗装・外構施工
令和8年1月	施設全体完成・フルオープン



完成予想イメージ

備蓄について

宮崎県備蓄基本指針 (R6. 3最終改定)

基本的な考え方

「自助」の理念に基づき、**県民自らが備蓄することを基本**
→**県及び市町村は、被災者等の保護のため、発災初期における最低限必要な物資を備蓄**

備蓄目標

主に基本8品目について、**発災後3日目までの必要量の3分の1 (1日分) を現物又は流通備蓄により確保**
→南海トラフ巨大地震等における被災1日後の想定避難者数 (約26.9万人) に基づき、必要数を算出

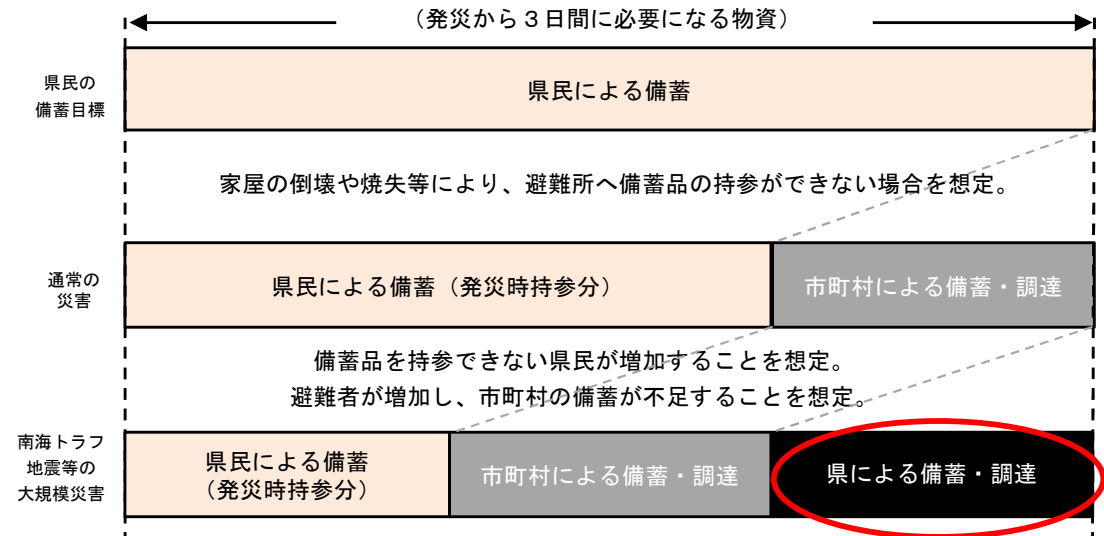
備蓄品目

基本8品目

食料 (一般、要配慮者向け)
乳児用ミルク
毛布
乳児・小児用おむつ
大人用おむつ
携帯・簡易トイレ
トイレットペーパー
生理用品

マスク
手指消毒液
ブルーシート
衣類
食器 (紙皿等)
日用品
など

備蓄目標イメージ



備蓄推進のための取組

- ・ 県民の「災害に対する備え」及び「地域防災力」の向上
- ・ 流通備蓄による物資調達体制の強化
- ・ 県及び各市町村での情報共有

計画的な備蓄の推進

拠点施設（物資関係）について

現状

備蓄場所(8カ所)

発災後3日目までの生命維持や生活に最低限必要な基本8品目を中心に備蓄

広域物資輸送拠点(5カ所)

国等から供給される物資を受け入れ、各市町村が設置する地域内輸送拠点や避難所に向けて送り出すための拠点

一部
集約

整備後(予定)

災害支援物資拠点施設(県立農業大学校)

備蓄機能と広域物資輸送拠点機能を併せ持ち、物資の効率的な搬出入が可能

地理的特性

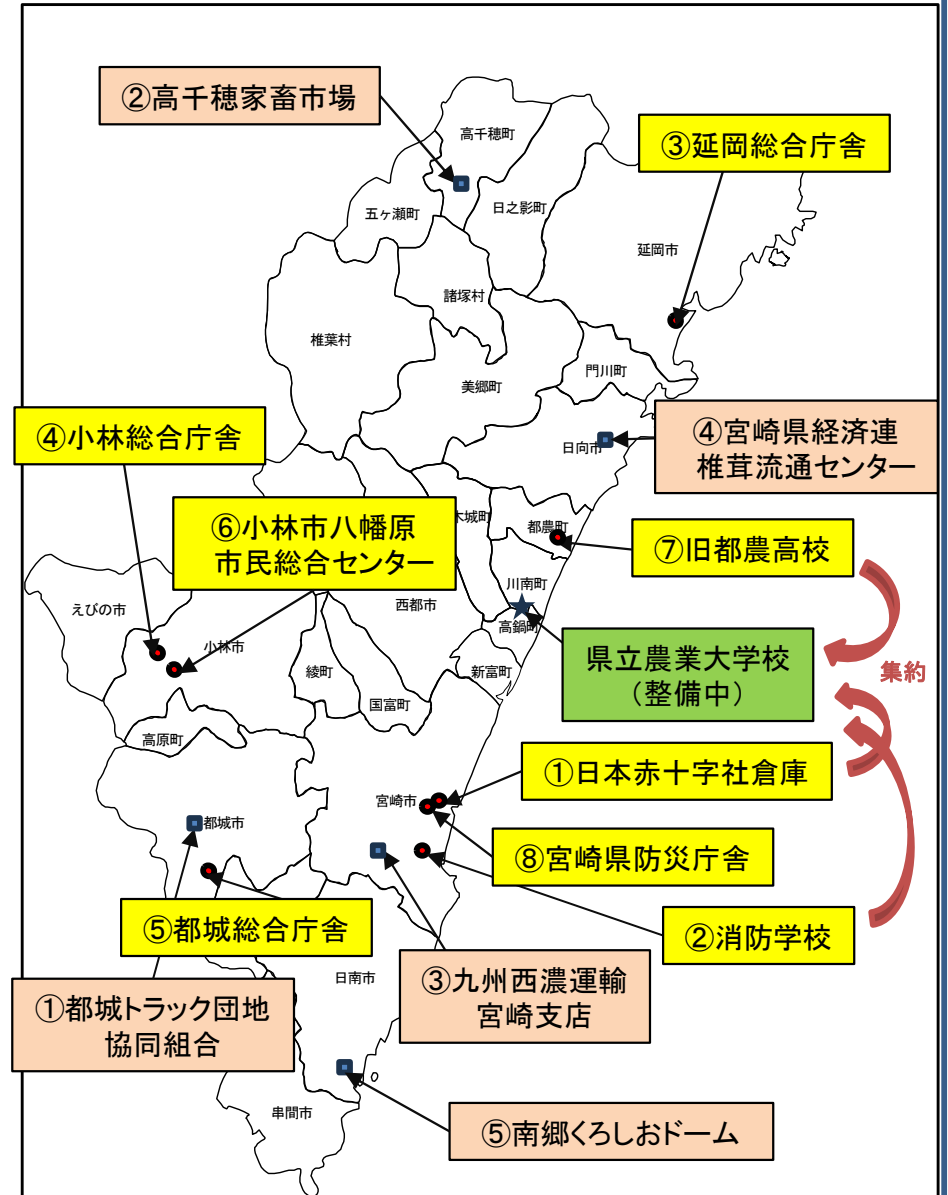
- ・ 県内一円への効率的な物資輸送が可能
- ・ 津波、洪水、土砂等の災害リスクの想定がない
- ・ 国道や高速道路などの緊急輸送道路への交通アクセスが良い
- ・ 敷地内にヘリの離発着が可能であり、ヘリによる空輸も可能
- ・ 新田原基地に近く、航空機を活用した物資輸送にも対応可能 など

備蓄場所(6カ所※)

広域物資輸送拠点(6カ所※)

※災害支援物資拠点施設を含む

県内の物資関係拠点施設一覧 (令和6年11月現在)



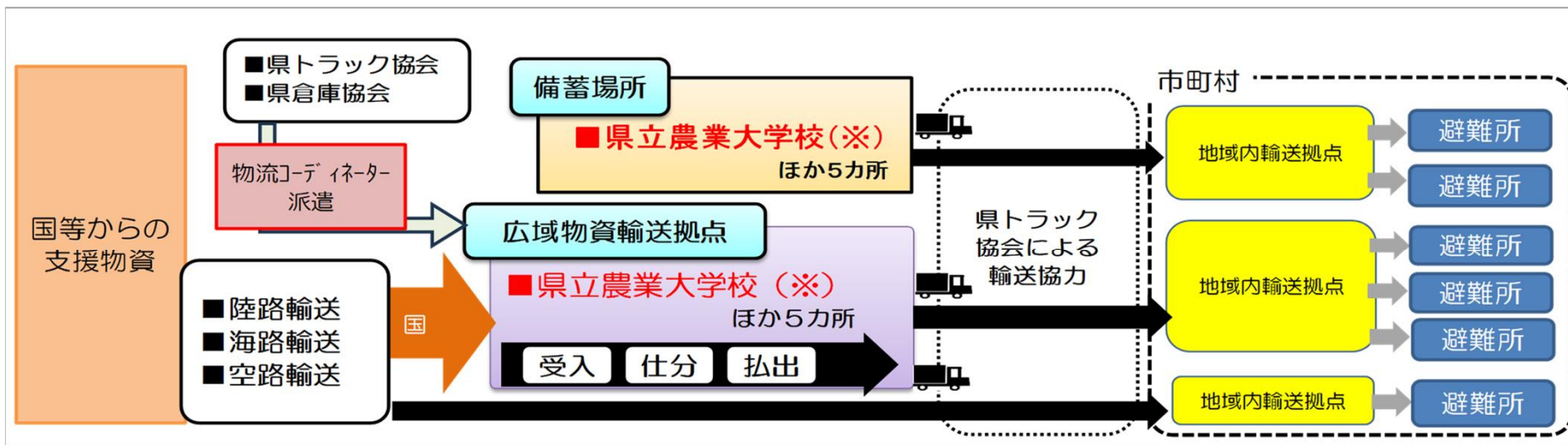
■ : 備蓄場所

■ : 広域物資輸送拠点

拠点施設運営について

災害時物資輸送体制

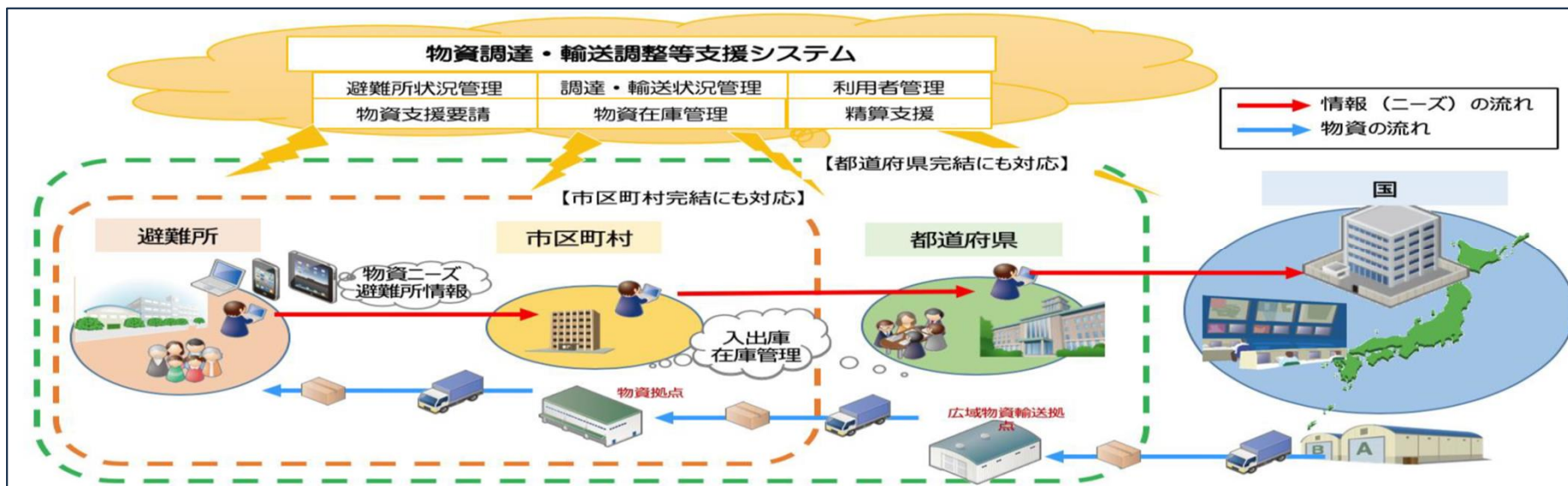
- ・ 協定に基づき、県トラック協会及び県倉庫協会より、広域物資輸送拠点へ物流コーディネーターを派遣
- ・ 県トラック協会の協力により、広域物資輸送拠点及び備蓄場所から、市町村の地域内輸送拠点まで物資を輸送



※今後、民間事業者への運営委託を検討

物資調達・輸送調整等支援システム

国及び自治体において、避難所や物資拠点までの物資の供給情報等を一体的に管理・共有
→ 平時の在庫管理も可能



区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務課 計	434,677	17,015	0	0	17,015	451,692	402,364	402,966
一般会計	434,677	17,015	0	0	17,015	451,692	402,364	402,966
（款）総務費	434,677	17,015	0	0	17,015	451,692	402,364	402,966
（項）総務管理費	434,677	17,015	0	0	17,015	451,692	402,364	402,966
（目）一般管理費	170,460	8,574	0	0	8,574	179,034	146,301	158,445
（目）文書費	264,217	8,441	0	0	8,441	272,658	256,063	244,521

目	補正額	事項名	事項			
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	8,574	職員費	119,393	3,734	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	123,127
		連絡調整費	48,973	4,840	総務部の連絡調整に要する経費【給与改定に伴う補正】	53,813
文書費	8,441	文書管理費	134,150	2,489	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費【給与改定に伴う補正】	136,639
		印刷等管理費	50,626	1,517	庁内印刷に要する経費【給与改定に伴う補正】	52,143
		情報公開推進費	12,453	1,013	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	13,466
		文書センター運営費	42,064	3,422	文書センター運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	45,486

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
人事課 計	5,969,980	149,344	0	0	149,344	6,119,324	4,780,465	4,710,195
一般会計	5,969,980	149,344	0	0	149,344	6,119,324	4,780,465	4,710,195
（款）総務費	5,969,980	149,344	0	0	149,344	6,119,324	4,780,465	4,710,195
（項）総務管理費	5,969,980	149,344	0	0	149,344	6,119,324	4,780,465	4,710,195
（目）一般管理費	1,532,861	44,386	0	0	44,386	1,577,247	1,481,379	1,419,304
（目）人事管理費	4,437,119	104,958	0	0	104,958	4,542,077	3,299,086	3,290,891

目	補正額	事項名	事項			補正後の額
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	
一般管理費	44,386	職員費	510,534	12,307	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	522,841
		人事調整費	996,887	32,079	人事給与管理の調整に要する経費【給与改定に伴う補正】	1,028,966
人事管理費	104,958	人事給与費	4,358,081	104,958	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費【給与改定に伴う補正】	4,463,039

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財政課 計	167,657,312	4,798	0	0	4,798	167,662,110	158,881,103	187,489,781
一般会計	93,268,278	4,798	0	0	4,798	93,273,076	80,892,005	110,468,059
（款）総務費	15,412,586	4,798	0	0	4,798	15,417,384	5,385,075	35,000,725
（項）総務管理費	15,412,586	4,798	0	0	4,798	15,417,384	5,385,075	35,000,725
（目）一般管理費	1,948,546	4,798	0	0	4,798	1,953,344	2,039,296	4,449,645
（目）財政管理費	6,494	0	0	0	0	6,494	5,899	5,905
（目）財産管理費	13,457,546	0	0	0	0	13,457,546	3,339,880	30,545,175
（款）衛生費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0
（項）医薬費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0
（目）病院費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0
（款）公債費	72,755,692	0	0	0	0	72,755,692	75,406,930	75,367,334
（項）公債費	72,755,692	0	0	0	0	72,755,692	75,406,930	75,367,334
（目）元金	69,140,708	0	0	0	0	69,140,708	72,047,874	72,666,256
（目）利子	3,533,568	0	0	0	0	3,533,568	3,290,651	2,661,892
（目）公債諸費	81,416	0	0	0	0	81,416	68,405	39,186
（款）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
（項）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
（目）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
特別会計	74,389,034	0	0	0	0	74,389,034	77,989,098	77,021,722
公債管理特別会計	74,389,034	0	0	0	0	74,389,034	77,989,098	77,021,722
（款）総務費	4,559,900	0	0	0	0	4,559,900	3,553,900	3,705,700
（項）総務管理費	4,559,900	0	0	0	0	4,559,900	3,553,900	3,705,700
（目）積立金	4,559,900	0	0	0	0	4,559,900	3,553,900	3,705,700

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
（款）公債費	69,829,134	0	0	0	0	69,829,134	74,435,198	73,316,022
（項）公債費	69,829,134	0	0	0	0	69,829,134	74,435,198	73,316,022
（目）元金	66,293,851	0	0	0	0	66,293,851	71,142,093	70,653,095
（目）利子	3,533,568	0	0	0	0	3,533,568	3,290,651	2,661,892
（目）公債諸費	1,715	0	0	0	0	1,715	2,454	1,035

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	4,798	職員費	215,833	4,098	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	219,931
		諸費	1,732,713	700	税外収入の還付等に要する庁内共通経費【給与改定に伴う補正】	1,733,413

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財産総合管理課 計	4,057,675	5,769	0	0	5,769	4,063,444	2,150,368	1,907,251
一般会計	4,057,675	5,769	0	0	5,769	4,063,444	2,150,368	1,907,251
（款）総務費	3,881,975	5,769	0	0	5,769	3,887,744	2,057,668	1,814,551
（項）総務管理費	3,881,975	5,769	0	0	5,769	3,887,744	2,057,668	1,814,551
（目）一般管理費	138,185	3,928	0	0	3,928	142,113	127,829	136,234
（目）財産管理費	3,743,790	1,841	0	0	1,841	3,745,631	1,929,839	1,678,317
（款）災害復旧費	175,700	0	0	0	0	175,700	92,700	92,700
（項）県有施設災害復旧費	175,700	0	0	0	0	175,700	92,700	92,700
（目）県有施設災害復旧費	175,700	0	0	0	0	175,700	92,700	92,700

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	3,928	職員費	138,185	3,928	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	142,113
財産管理費	1,841	庁舎公舎等管理費	786,711	670	庁舎公舎等の維持管理に要する経費【給与改定に伴う補正】	787,381
		公有財産管理費	237,384	572	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費【給与改定に伴う補正】	237,956
		営繕管理費	6,973	599	県有建物保全業務に要する経費【給与改定に伴う補正】	7,572

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
税務課 計	58,224,647	41,741	0	0	41,741	58,266,388	57,750,788	57,876,931
一般会計	58,224,647	41,741	0	0	41,741	58,266,388	57,750,788	57,876,931
（款）総務費	5,532,069	41,741	0	0	41,741	5,573,810	5,086,775	5,343,704
（項）徴税費	5,532,069	41,741	0	0	41,741	5,573,810	5,086,775	5,343,704
（目）税務総務費	2,763,449	41,361	0	0	41,361	2,804,810	2,725,467	3,022,978
（目）賦課徴收費	2,768,620	380	0	0	380	2,769,000	2,361,308	2,320,726
（款）諸支出金	52,692,578	0	0	0	0	52,692,578	52,664,013	52,533,227
（項）地方消費税清算金	22,117,851	0	0	0	0	22,117,851	21,168,500	21,881,976
（目）地方消費税清算金	22,117,851	0	0	0	0	22,117,851	21,168,500	21,881,976
（項）利子割交付金	22,223	0	0	0	0	22,223	24,878	20,546
（目）利子割交付金	22,223	0	0	0	0	22,223	24,878	20,546
（項）配当割交付金	455,411	0	0	0	0	455,411	327,679	454,932
（目）配当割交付金	455,411	0	0	0	0	455,411	327,679	454,932
（項）株式等譲渡所得割交付金	493,525	0	0	0	0	493,525	256,730	503,756
（目）株式等譲渡所得割交付金	493,525	0	0	0	0	493,525	256,730	503,756
（項）地方消費税交付金	27,213,341	0	0	0	0	27,213,341	28,565,654	27,256,508
（目）地方消費税交付金	27,213,341	0	0	0	0	27,213,341	28,565,654	27,256,508
（項）ゴルフ場利用税交付金	273,725	0	0	0	0	273,725	279,477	281,429
（目）ゴルフ場利用税交付金	273,725	0	0	0	0	273,725	279,477	281,429
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	25,174
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	25,174
（項）環境性能割交付金	351,663	0	0	0	0	351,663	270,364	355,188
（目）環境性能割交付金	351,663	0	0	0	0	351,663	270,364	355,188
（項）法人事業税交付金	1,764,739	0	0	0	0	1,764,739	1,770,631	1,753,718

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
（目）法人事業税交付金	1,764,739	0	0	0	0	1,764,739	1,770,631	1,753,718

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
税務総務費	41,361	職員費	1,263,449	41,361	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	1,304,810
賦課徴収費	380	賦課徴収費	2,768,620	380	県税の賦課徴収に要する経費【給与改定に伴う補正】	2,769,000

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
市町村課 計	2,357,039	10,099	0	0	10,099	2,367,138	1,897,971	1,686,236
一般会計	2,357,039	10,099	0	0	10,099	2,367,138	1,897,971	1,686,236
（款）総務費	2,357,039	10,099	0	0	10,099	2,367,138	1,897,971	1,686,236
（項）総務管理費	1,122	0	0	0	0	1,122	922	922
（目）支庁費	1,122	0	0	0	0	1,122	922	922
（項）企画費	103,432	0	0	0	0	103,432	98,212	87,119
（目）企画総務費	103,432	0	0	0	0	103,432	98,212	87,119
（項）市町村振興費	1,304,737	8,340	0	0	8,340	1,313,077	1,341,053	1,228,870
（目）市町村連絡調整費	292,298	8,340	0	0	8,340	300,638	294,421	273,890
（目）自治振興費	1,012,439	0	0	0	0	1,012,439	1,046,632	954,980
（項）選挙費	947,748	1,759	0	0	1,759	949,507	457,784	369,325
（目）選挙管理委員会費	36,536	1,528	0	0	1,528	38,064	37,218	34,516
（目）選挙啓発費	7,011	0	0	0	0	7,011	13,779	13,281
（目）県議会議員選挙費	37,894	0	0	0	0	37,894	406,787	321,528
（目）衆議院議員選挙費	866,307	231	0	0	231	866,538	0	0

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
市町村連絡調整費	8,340	職員費	203,666	8,340	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	212,006
選挙管理委員会費	1,528	職員費	25,677	1,085	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	26,762
		運営費	10,859	443	選挙管理委員会の運営等に要する経費【給与改定に伴う補正】	11,302
衆議院議員選挙費	231	衆議院議員選挙執行費	856,880	231	衆議院議員選挙に要する経費【給与改定に伴う補正】	857,111

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務事務センター 計	733,417	21,325	0	0	21,325	754,742	685,680	665,466
一般会計	733,417	21,325	0	0	21,325	754,742	685,680	665,466
（款）総務費	706,964	21,325	0	0	21,325	728,289	656,014	638,774
（項）総務管理費	706,964	21,325	0	0	21,325	728,289	656,014	638,774
（目）一般管理費	531,910	16,926	0	0	16,926	548,836	529,524	523,533
（目）人事管理費	172,846	4,399	0	0	4,399	177,245	123,292	112,505
（目）恩給及び退職年金費	2,208	0	0	0	0	2,208	3,198	2,736
（款）警察費	26,453	0	0	0	0	26,453	29,666	26,692
（項）警察管理費	26,453	0	0	0	0	26,453	29,666	26,692
（目）恩給及び退職年金費	26,453	0	0	0	0	26,453	29,666	26,692

目	補正額	事項名	事項			
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	16,926	職員費	505,305	16,134	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	521,439
		総務事務センター運営費	26,605	792	総務事務センター及び総務事務（商工）センターの運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	27,397
人事管理費	4,399	健康管理費	113,965	4,399	職員の健康管理事業等に要する経費【給与改定に伴う補正】	118,364

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
危機管理課 計	2,012,442	9,420	0	0	9,420	2,021,862	956,138	1,105,195
一般会計	2,012,442	9,420	0	0	9,420	2,021,862	956,138	1,105,195
（款）総務費	1,632,856	9,420	0	0	9,420	1,642,276	577,974	727,031
（項）総務管理費	320	0	0	0	0	320	320	215
（目）諸費	320	0	0	0	0	320	320	215
（項）防災費	1,632,536	9,420	0	0	9,420	1,641,956	577,654	726,816
（目）防災総務費	1,632,536	9,420	0	0	9,420	1,641,956	577,654	726,816
（款）民生費	379,586	0	0	0	0	379,586	378,164	378,164
（項）災害救助費	379,586	0	0	0	0	379,586	378,164	378,164
（目）救助費	379,586	0	0	0	0	379,586	378,164	378,164

令和6年度11月補正（追加）歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 危機管理課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
防災総務費	9,420	職員費	348,617	7,306	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	355,923
		防災対策費	1,203,923	378	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費【給与改定に伴う補正】	1,204,301
		危機管理総合調整推進事業費	14,405	1,736	危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費【給与改定に伴う補正】	16,141

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
消防保安課 計	983,761	2,401	0	0	2,401	986,162	888,290	845,652
一般会計	983,761	2,401	0	0	2,401	986,162	888,290	845,652
（款）総務費	977,748	2,023	0	0	2,023	979,771	882,802	840,590
（項）防災費	977,748	2,023	0	0	2,023	979,771	882,802	840,590
（目）防災総務費	745,236	308	0	0	308	745,544	671,277	634,683
（目）消防連絡調整費	232,512	1,715	0	0	1,715	234,227	211,525	205,907
（款）商工費	6,013	378	0	0	378	6,391	5,488	5,062
（項）工鉦業費	6,013	378	0	0	378	6,391	5,488	5,062
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,013	378	0	0	378	6,391	5,488	5,062

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
防災総務費	308	防災行政無線管理費	449,263	308	防災行政無線の維持管理に要する経費【給与改定に伴う補正】	449,571
消防連絡調整費	1,715	消防学校費	171,348	1,715	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費【給与改定に伴う補正】	173,063
銃砲火薬ガス等取締費	378	電気保安対策費	3,474	378	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費【給与改定に伴う補正】	3,852

債務負担行為

追 加

事 項	期 間	限 度 額
(財産総合管理課) 宮崎県東京ビル再整備事業	令和 6年度から令和 8年度まで	千円 2,603,807

宮崎県東京ビル再整備事業

11月補正

財産総合管理課 2,603,807千円(債務負担行為)
【財源:県債、一般財源】

概要

宮崎県東京ビル再整備事業に係る県施設部分の取得に要する費用について、追加工事及び物価上昇に対応するため、債務負担行為を追加する。

事業の概要

(1) 限度額
2,603,807千円 (県債 1,952,800千円、一般財源 651,007千円)

(内訳)

- 令和4年度債務負担額 (県施設取得予定額) 1,756,700千円
- 追加工事に伴う増額 71,825千円
柱の施工方法の変更、産業廃棄物数量等の増、警察及び行政の指導に伴う誘導員配置 等
- 物価上昇に伴う増額 775,282千円

年割額等

(単位:千円)

	債務負担額	R4	R5	R6	R7	R8
今回	2,603,807	-	-	0	0	2,603,807

(2) 事業の仕組み ①県  事業者

事業の期間

令和6年度から令和8年度まで

宮崎県東京ビル再整備事業

11月補正

建物概要

項目	内容
県施設	1～6階 (約3,494㎡)
1階	ワンテイクボックス 3室 (約15㎡/室)
	ワーキングスペース 1室 (約38㎡)
	県情報発信スペース 1室 (約36㎡)
	会議室 1室 (約98㎡)
2～3階	学生寮 52室 (約13㎡/室)
4～6階	職員宿舎 24室 (1DK (約27㎡/室))
	10室 (2DK (約41㎡/室))
	3室 (2LDK (約55㎡/室))
民間施設	7～11階、地下1階 (約4,969㎡)
7～11階	賃貸ボックス 5室 (約673㎡/室、2分割可)
地下1階	機械式駐車場 24台



外観図



学生寮室内

主なスケジュール

令和6年10月	定期借地権設定契約締結 貸付料収入 90,000千円/年 × 72年間
10月 (～令和8年9月)	新ビルの建設工事
令和7年 2月	財産取得議案の提案
12月	学生寮の指定管理者選定
令和8年10月	新ビルの供用開始
11月頃	令和9年度学生寮入寮者の募集開始

令和6年度繰越明許費補正（追加）

課名	款	項	目	事業名	予算額	理由
危機管理課	総務費	防災費	防災総務費	災害支援物資拠点施設整備事業	千円 9,660	補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。 完成予定 令和 7. 4. 30
消防保安課	総務費	防災費	消防連絡調整費	消防学校環境整備事業	14,000	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 7. 9. 30
計				2事業	23,660	

【議案第3号】
宮崎県税条例の一部を改正する条例

税務課

1 改正の理由

公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）が公布されたことに伴い、地方税法が改正されたことから所要の改正を行う。

2 改正の内容

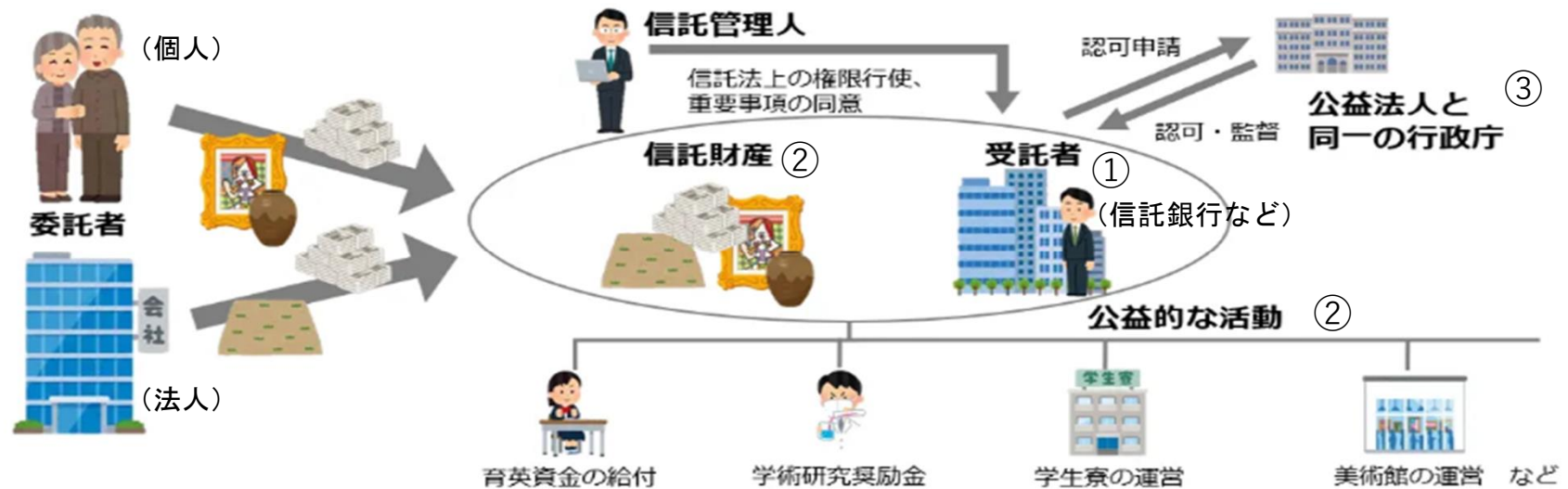
新たな公益信託制度の創設に伴い、公益信託の信託財産に関連する寄附金を個人県民税所得割の税額控除の対象とするため、関係条項の改正を行うもの。

3 施行期日

公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日から施行する。

【参考】

○ 新たな公益信託制度のイメージ



○ 制度の主な変更点

項目	現状	改正後
①信託財産の担い手	信託会社（銀行）	信託会社に加え、公益法人、NPO法人等も可。
②信託財産、活動の範囲	金銭に限定	金銭に加え、不動産や美術品等が信託財産となり、学生寮や美術館の運営等も可。
③認可・監督の仕組み	主務官庁（各大臣）による許可・監督	行政庁（内閣総理大臣や都道府県知事）による認可、統一的な認可・監督基準。

【議案第6号】
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

雇用保険法等の改正に伴い、所要の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

(1) 雇用保険法の改正に伴うもの

就業手当の廃止や地域延長給付（※1）の暫定措置の延長（※2）に係る改正を行う。

※1 所定給付日数を超えて最大60日間まで給付を延長すること

※2 令和7年3月31日までの期間を2年間延長（令和9年3月31日まで）

(2) 日本電信電話株式会社等に関する法律の改正に伴うもの

同法の日本電信電話株式会社の定義を引用する改正を行う。

3 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

ただし、2（2）については、公布の日から施行する。

【議案第21号】 当せん金付証票の発売について

財政課

1 提案の理由

令和7年度の全国自治宝くじ及び西日本宝くじの本県発売金額を定めることについて、当せん金付証票法（昭和23年法律第144号）第4条第1項の規定により、議会の議決に付するものである。

2 発売金額

100億円以内

3 参考

令和6年度の議決額 100億円以内

【議案第31号】
職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例
の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

令和6年の民間給与との較差等を踏まえ、人事委員会から職員の給与に関する勧告等があったことから、所要の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

(1) 給料表

人事委員会勧告に基づき、各給料表を国に準じて改定する。(改定率2.81%)

(2) 諸手当

人事委員会勧告に基づき、次のとおり各手当を改正する。

① 初任給調整手当

医師及び歯科医師について、国に準じて医療職給料表(一)適用者の支給月額を415,600円から416,600円に引き上げる。

② 特別給

勤勉手当の支給月数を0.1月（定年前再任用短時間勤務職員等については0.05月）引き上げる。

【一般職員の例】

		6月期			12月期			年間		
		期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
現行		1.25	1.0	2.25	1.25	1.0	2.25	2.5	2.0	4.5
改正後	6年度	1.25	1.0	2.25	1.25	1.1	2.35	2.5	2.1	4.6
	7年度以降	1.25	1.05	2.3	1.25	1.05	2.3	2.5	2.1	4.6

3 改正を要する条例

(1) 職員の給与に関する条例（昭和29年条例第40号）

(2) 一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年条例第1号）

4 施行期日等

公布の日から施行する。

ただし、給料表と医師及び歯科医師の初任給調整手当に係る改定については令和6年4月1日から適用する。

また、勤勉手当に係る改定について、令和6年12月期分は令和6年12月1日から適用し、令和7年度以降分は令和7年4月1日から施行する。

【議案第33号】
知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

国の特別職等の給与改定の状況等を踏まえ、本県の特別職に係る期末手当の支給月数の改定を行うものである。

2 改正の内容

国の特別職等に準じて、期末手当の支給月数を0.05月引き上げる。

		6月期	12月期	年間
現行		1.7	1.7	3.4
改正後	6年度	1.7	1.75	3.45
	7年度以降	1.725	1.725	3.45

※特別職・・・知事、副知事、常勤監査委員、議員、企業局長、教育長、病院局長

3 改正を要する条例

- (1) 知事等の給与及び旅費に関する条例（昭和28年条例第17号）
- (2) 常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例（昭和31年条例第36号）
- (3) 議会の議員の給与等に関する条例（昭和31年条例第45号）
- (4) 企業局長の給与及び旅費に関する条例（昭和41年条例第46号）
- (5) 教育長の給与等に関する条例（平成12年条例第36号）
- (6) 病院局長の給与及び旅費に関する条例（平成18年条例第21号）

4 施行期日等

公布の日から施行し、令和6年12月1日から適用する。
ただし、令和7年度以降分は、令和7年4月1日から施行する。

宮崎県産業廃棄物税条例の施行状況及び今後の方針等について

税務課

1 税の目的と税制継続の検討

循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出抑制、再生利用の促進等の施策に要する費用に充てるため、平成17年4月から九州一斉に産業廃棄物税条例を施行している。

条例により、5年を目途に税制継続の検討を行うこととしており、産業廃棄物の排出抑制等の効果を検証の上、これまで産業廃棄物税の税制が継続されてきたところである。

前回検討(令和元年度)から5年が経過することから、令和6年度も税制継続の検討を行った。

2 検討結果

産業廃棄物の再生利用や適正処理等が概ね順調に進んでおり一定の成果は見られるが、再生利用率の更なる向上等、引き続き取組みを行う必要があること、九州各県においても現行税制を維持する方向であること、宮崎県産業資源循環協会から税制維持に関し理解が得られたことから、産業廃棄物税を継続する。

なお、今回同様、5年後に再度効果を検証、検討することとする。

3 今後のスケジュール

令和7年2月 2月定例県議会 議案提案

3月 条例公布・施行(予定)

宮崎県産業廃棄物税条例の施行状況及び今後の方針等について

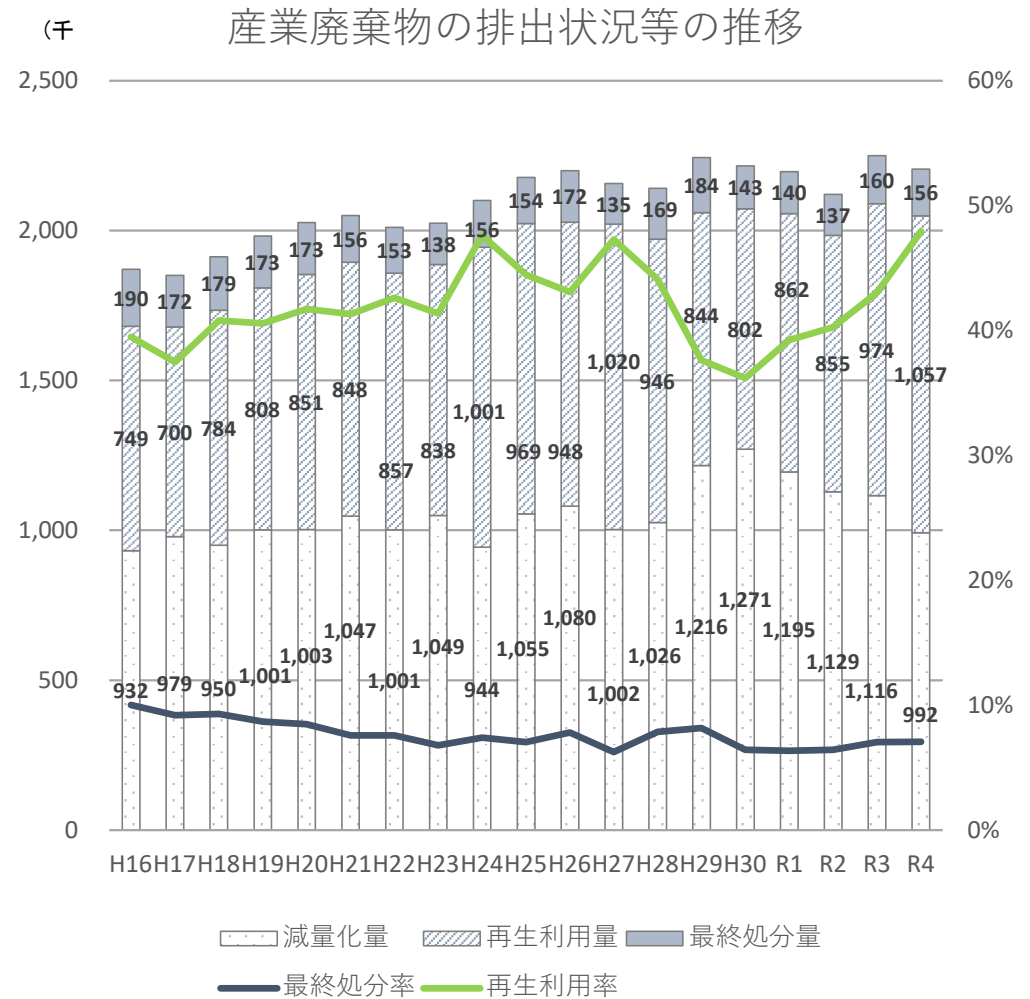
循環社会推進課

4 税導入後の効果等

(1) 産業廃棄物の処理状況

平成17年度の税導入後、本県における排出量（家畜ふん尿を除く）は増加傾向にある。再生利用量及び再生利用率も平成28年に減少に転じたものの、概ね増加傾向にある。

一方で、最終処分量、最終処分率は、平成28、29年度に増加に転じたものの、概ね減少傾向にあることから、課税により一定の効果があると考えられる。



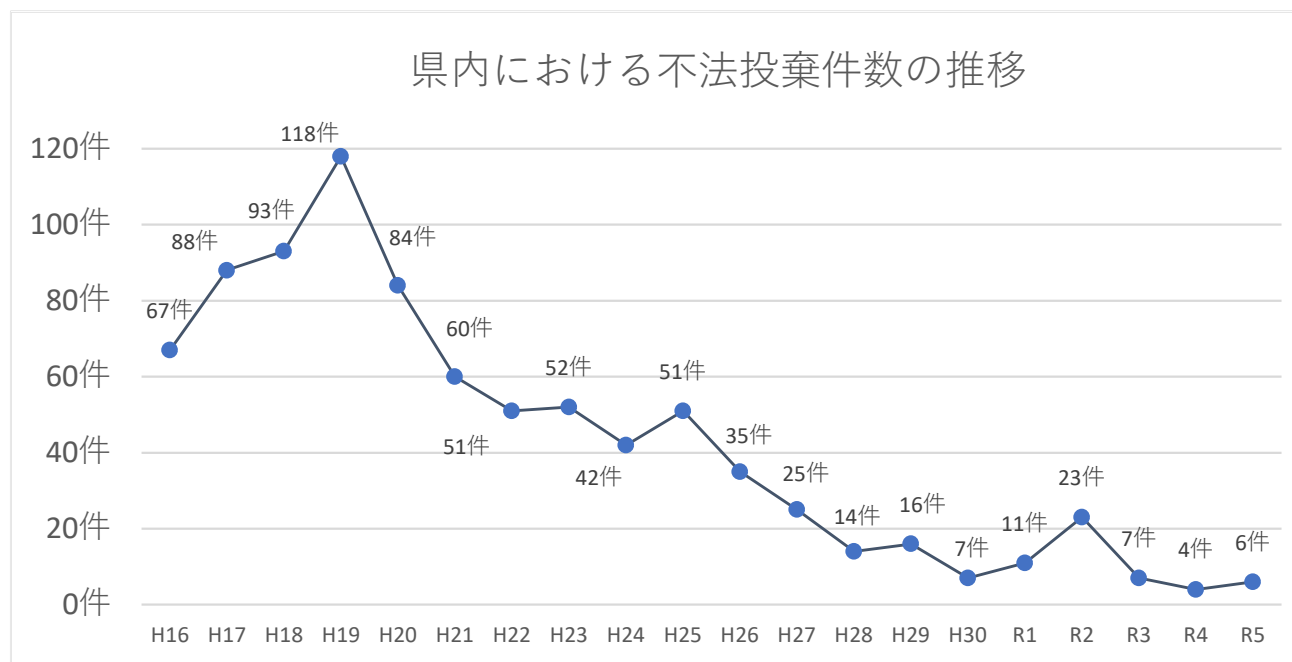
宮崎県産業廃棄物税条例の施行状況及び今後の方針等について

4 税導入後の効果等

(2) 不法投棄の件数

平成19年度の118件をピークに減少傾向にあり令和4年度には過去最少の4件となった。

産業廃棄物税を財源とする監視指導体制の充実や、各種の啓発、環境教育等により、一定の成果があったと考えられる。



宮崎県産業廃棄物税条例の施行状況及び今後の方針等について

4 税導入後の効果等

(3) 排出事業者の意識

昨年度（令和5年度）、県内の排出事業者1,000社（回答数は490社）を対象に意識調査を実施した。

「産業廃棄物税導入に伴う取組の変化」について、8割以上の事業者から排出抑制等の取組をしているとの回答が得られ、産業廃棄物税制度の周知が図られているものと考えられる。

一方で、産業廃棄物税導入の事実や内容を知らないと回答した事業者も一定数存在するため、引き続き排出事業者に対する排出抑制や再生利用推進のさらなる意識啓発が必要である。

